

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、株主、顧客、社会各層からの幅広い信頼と期待にこたえるため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。そのため、以下の基本的な考えに基づき各施策を遂行しています。

- (1) 経営の健全性・透明性の確保
- (2) 法令の遵守
- (3) 意思決定プロセスの明確化
- (4) 業務執行の適切化
- (5) 適時適切な情報開示
- (6) グループ全体のリスクマネジメント

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

2021年6月の改訂後のコードに基づき記載しています。

【補充原則1-2】

当社は、株主総会招集通知の英訳は行っておりますが、議決権の電子行使を可能とする仕組みは導入しておりません。

機関投資家や海外投資家の状況も踏まえ、議決権の電子行使を可能とするための環境作りの必要性については認識しており、今後も株主構成の変化等状況に応じた検討を進めてまいります。

【補充原則2-4】

当社は、人材の多様性を確保することは、中長期的な企業価値の向上に繋がるものと認識しており、性別、国籍、中途採用の如何を問わず、従業員のスキルや経験等を総合的に判断し、管理職への登用を行っております。しかしながら、中核人材の多様性確保についての測定可能な数値目標の設定には至っておりません。

また、人材育成方針、社内環境整備の方針とその実施状況についても開示できるまでには至っておりません。

これらについては、今後の課題として取り組んでまいります。

【補充原則2-5】

当社は、内部監査担当部門を内部通報窓口としており、また内部通報制度運用規程により、情報提供者の秘匿と不利益取扱いを禁止する規律を整備しておりますが、内部監査担当部門の経営からの独立性という点では十分でないことを認識しており、今後は経営陣から独立した窓口体制の整備について検討してまいります。

【補充原則3-1、4-2】

当社は、21世紀を「環境世紀」と認識し「環境管理規程」を制定するなど、事業の成長と地球環境の負荷軽減に取り組んでおり、その具体的内容は当社ウェブサイトにて開示しております。

(<https://www.sun-denshi.co.jp/csr/>)

もっとも、取締役会においてサステナビリティに関する基本的な方針を策定するには至っておりませんが、現在検討を進めております。

また、人的資産及び知的財産への投資等についても、その適切な情報開示・提供の方法を検討しており、今後、新たな経営計画を策定する際には、当該情報について積極的に開示いたします。

【原則4-11】

当社は、国籍、人種、性別、年齢などにかかわらず、当社の取締役として最適と考えられる人材を取締役に選任しております。現在、当社の取締役は、全員が男性であり、女性取締役は選任しておりませんが、適任者がいれば、取締役候補者として指名することを検討してまいります。

また、国際性の面については、外国籍の取締役を複数選任しており、現状の取締役会において適切に当社の経営を行い得るものと考えております。また、監査等委員である取締役については、財務・会計又は法務に関する相当程度の知見を有する者として、公認会計士1名、弁護士1名を社外取締役に選任しております。

【補充原則4-11】

当社は複数の事業を展開する事業会社として、業務執行にかかる重要な意思決定と監督を両立させるために、取締役全体として各事業の専門知識、企業経営、財務会計、法務・リスクマネジメント、グローバル等のスキルを備えた人材をバランスよく登用することが重要であると認識しております。

今後は、事業の選択と集中を推進し、新規事業に向けたM&Aや事業構造改革の検討に向けて、当社の事業特性や経営環境に応じた具体的な判断基準や方針を定め、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模をより意識した体制構築を講じるとともに、取締役のスキル・マトリックスにつきましては、早期の開示に向けて検討を行ってまいります。

なお、取締役の選任に関する方針・手続は、原則3-1(iv)に記載のとおりです。

【補充原則4-11】

当社は、取締役会の実効性について、今後、取締役会の機能を向上させるという観点から、評価手法も含め検討してまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】

2021年6月の改訂後のコードに基づき記載しています。

【原則1 - 4】

当社は、保有先企業との安定的な取引関係の維持・強化を通じて、中長期的な企業価値の向上に資する場合には、政策保有株式として、上場会社株式を保有することとしております。

保有する政策保有株式につきましては、毎年、銘柄毎に、その保有目的の合理性と、保有することによる関連収益及び便益を取締役会で検証し、保有しない場合との比較において保有の有無を決定しております。本年につきましては、検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

また、政策保有株式に係る議決権行使については、当社の企業価値を毀損させないか、保有先企業の価値向上に繋がるかを総合的に判断して行います。違法行為の発生等、株主価値が毀損する可能性がある場合やコーポレート・ガバナンス上重大な懸念がある場合には反対票を投じます。

【原則1 - 7】

当社では、取締役や主要株主などの関連当事者との間で取引を行う場合には、法令や社内規程に基づいて、当社との利益相反を防止し、取引の公正性・公平性を図る観点から、取引の合理性や取引条件について、あらかじめ取締役会において説明することとしており、当該取引を実施した場合には、取引の内容について取締役会に報告することとしています。

当社と関連当事者との取引の有無については、当社の役員に対し、毎年、書面調査等により、取引の有無を確認しています。

【原則2 - 6】

当社は企業年金制度として、確定給付企業年金制度を導入していませんが、福利厚生の一環として、従業員自らが投資内容を選択できる確定拠出年金制度を設けております。運営管理機関と協働して、従業員に対して、映像等を利用し制度周知や利用推奨等の働きかけを行っております。また、年金制度の担当部署は人事担当部門としており、その担当者については確定拠出年金をはじめとする公的・私的年金全般にわたる基本的な知識がある社員を登用した上で、加入者への投資教育、社員に豊かな老後のライフプラン提案ができるよう、外部の研修等を利用し、研鑽させております。

【原則3 - 1】

() 当社は、次の「スローガン」、「基本理念」及び「経営方針」のもと、商品力・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを企画・開発し、提供し続けることを目標として経営に取り組んでおります。

スローガン: 「夢・挑戦・創造」

基本理念: 「情報通信 & エンターテインメントで人々を幸せにする」

経営方針: 「挑戦する精神」

情報通信とエンターテインメントへの集中

企業価値の向上を図る

ベンチャー精神で自ら行動する

当社の基本戦略や中期ビジョンを含む決算説明資料等を当社ウェブサイトにて公開しております。 <https://www.sun-denshi.co.jp/>

() 本報告書「1.基本的な考え方」をご参照ください。

() 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、報酬の決定に関わる方針(以下、「報酬方針」という。)を取締役会で決定し、「報酬方針」に従って指名報酬委員会にて報酬を決定いたします。監査等委員である取締役の報酬の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員会にて決定いたします。

当社は、取締役の報酬について、株主との価値共有を進めながら企業業績の継続的な成長と企業価値の持続的な向上を図る中長期的なインセンティブとして有効に機能するよう設計するものとし、それらを実現するための優秀な人材の確保と維持を可能とし、各取締役に求められる役割と責任に見合った適正な水準とすることを基本方針とします。

具体的には、基本報酬と事後交付型株式報酬で構成し、事後交付型株式報酬は、業績達成条件が付されていないリストラクテッド・ストック・ユニット(以下「RSU」といいます)と、業績達成条件が付されているパフォーマンス・シェア・ユニット(以下「PSU」といいます)により構成するものとし、ただし、社外取締役にはPSUを付与しません。

取締役の金銭報酬は、月額固定報酬とし、各取締役に対する具体的支給額は、各取締役の役割と責任に基づき、代表取締役が原案を作成し、独立社外取締役を主要な構成員とする報酬諮問委員会において決定することとし、監査等委員である取締役については、監査等委員会において決定しております。

当社は、取締役の非金銭報酬として、事後交付型株式報酬制度を導入しております。事後交付型株式報酬とは、権利付与後一定期間を経過した後、一定の条件を満たすことを条件として、あらかじめ定めた数又はあらかじめ定めた算定方法により当社普通株式を交付する制度であり、業績達成条件が付されていないRSUと、業績達成条件が付されているPSUの2種類で構成されます。

() 業務執行取締役(監査等委員及び社外取締役でない取締役)については、知識、経験、能力等のバランスを考慮し、業務執行取締役の相互評価の結果に基づき、代表取締役が原案を作成し、独立社外取締役を主要な構成員とする指名諮問委員会において適切性を審議したうえで、その意見を踏まえて、取締役会の決議により選任議案を決定することとしております。

監査等委員である取締役については、監査等委員会の同意のもと、適切な監査・監督を行うに十分な専門知識や経験・見識を有している者を選定しております。

社外取締役については、会社法の要件及び東京証券取引所の定める独立性基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を独立社外取締役として選定しております。

代表取締役を含む経営陣について、法令・定款違反があった場合のほか、その選任基準を満たさないあるいは職務遂行が困難と判断される場合は、指名諮問委員会において審議したうえで、その意見を踏まえ、取締役会は株主総会に提出する当該取締役の解任議案を決定します。

() 取締役候補の指名を行う際の個々の選解任・指名については、株主総会招集通知の株主総会参考書類に個々の略歴及び選任理由を記載しております。

https://www.sun-denshi.co.jp/ir_info/notes/2022/51thNoticeGeneralMeetingShareholders.pdf

【補充原則4 - 1】

当社は、経営の意思決定・監督機関としての取締役会と、その意思決定に基づく業務執行体制としての経営会議、事業分野毎の執行責任者・会議体等を設け、経営の意思決定と業務執行の分離を確立しております。また、経営陣に対する委任の範囲については、取締役会規程及び職務権限表に基づき、取締役会、執行責任者、役職者等の意思決定機関、意思決定者の決裁、審議、承認等に関する権限を明確に定めております。

【原則4 - 9】

当社は、独立社外取締役を選定するための独立性に関する独自の基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえ、一般株主様と利益相反が生じる恐れがないと判断した者を独立社外取締役に選定しております。

【補充原則4 - 11】

当社の取締役の重要な兼職の状況につきましては、株主総会招集通知及び有価証券報告書等を通じて毎年開示しております。なお、当社の社外取締役4名は、当社グループ以外の他の上場会社の役職を兼務しておらず、当社の取締役の業務に専念できる体制となっております。

【補充原則4 - 14】

当社は、取締役の就任に際して、その役割・責務を適切に課し、理解を深めるために必要な知識の修得や適切な更新等のために様々な研修機会を提供・斡旋しております。また、就任後も、経営を監督するうえで必要とされる知識や情報を提供する等、取締役が自らの役割を果たすために必要な機会を提供しており、これらの費用については、当社にて負担することとしております。

【原則5 - 1】

当社では、株主との建設的な対話を促進するために、次のとおり、体制を整備し、株主との対話に関する取組みを行っております。

- () 当社では、取締役の中からIR担当取締役を選定しております。
- () IR担当取締役が、経営企画、人事総務、経理、法務部門等のIR活動に関連する部門と随時ミーティングを行うこと等により有機的な連携を図り、IR活動に関連する他部門と情報を共有しております。
- () IR担当部門にて、株主・投資家の皆様からの電話取材等のIR取材を受けております。
- () IR活動により把握された株主・投資家の皆様のご意見は、経営会議や取締役会において適切かつ効果的にフィードバックが行われております。
- () 株主・投資家の皆様との対話に当たっては、内部者取引規程によりインサイダー情報管理にも留意しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	30%以上
-----------	-------

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	4,267,600	17.78
INTERACTIVE BROKERS LLC	1,041,000	4.33
株式会社藤商事	940,000	3.91
NOMURA CUSTODY NOMINEES LIMITED OMNIBUS - FULLY PAID (CASHPB)	834,467	3.47
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	800,483	3.33
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNIBUS COLLATERAL NON TREATY - PB	748,710	3.12
内海 倫江	680,000	2.83
渡辺 恭江	680,000	2.83
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.	678,220	2.82
CEPLUX - THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	567,300	2.36

支配株主(親会社を除く)の有無	
親会社の有無	なし

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 スタンダード
決算期	3月

業種	電気機器
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

該当事項はありません。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査等委員会設置会社
------	------------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	12名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	9名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
岩田 彰	学者											
ヤニブ・バルディ	他の会社の出身者											
新開 智之	公認会計士											
松井 隆	弁護士											

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
岩田 彰				岩田彰氏は、人工知能(AI)、ニューラルネットワーク、ディープラーニング、情報セキュリティ分野における高度な技術的専門知識とIoTセンサーシステムの企画・開発・製造に関する豊富なコンサルティング経験を有し、当社グループの成長・発展に対する貢献が期待できるため、社外取締役として適任と判断しております。 また、当社との特別な利害関係はなく、東京証券取引所の定める独立性基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)のいずれにも該当せず、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。
ヤニブ・バルディ				長年にわたり様々なグローバル事業における戦略策定に携わり、また世界的な成長・成功を成し遂げてきた豊富な実績と経験を有し、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な助言及び提言を行っており、当社グループの成長・発展に対する貢献が期待できるため、社外取締役として適任と判断し、選任しております。
新開 智之				新開智之氏は、公認会計士としての専門知識と経験を豊富に有しており、取締役会の機能を強化することが期待できるため、社外取締役として適任と判断しております。 また、当社との特別な利害関係はなく、東京証券取引所の定める独立性基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)のいずれにも該当せず、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。
松井 隆				松井隆氏は、弁護士としての専門知識と経験を豊富に有しており、取締役会の機能を強化することが期待できるため、社外取締役として適任と判断しております。 また、当社との特別な利害関係はなく、東京証券取引所の定める独立性基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)のいずれにも該当せず、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	3	1	1	2	社内取締役

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無

あり

当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項

本報告書「1.1.内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおり、監査等委員会の職務を補助すべき使用者として、内部監査担当部門の従業員が監査等委員会の職務を補助しております。
内部監査担当部門の従業員の人事権に係る事項の決定には、監査等委員会の事前の同意を必要とすることにより、業務執行取締役からの独立性を保つ体制を整えております。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、監査等委員会の指示による監査も行っております。
また、監査等委員会からの求めに応じ、監査等委員会と会計監査人及び内部監査担当部門との間で連絡会を開催し、報告・説明するなど連携を取っております。

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無

あり

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	指名諮問委員会	3	1	1	2	0	0	社内取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	報酬委員会	3	1	1	2	2	0	社内取締役

補足説明

当社は、独立社外取締役が委員の過半数である任意の指名報酬委員会を設置しております。
指名報酬委員会では、取締役候補者の指名、代表取締役および役付役員等の選定プロセスの透明性および公正性と、監査等委員である社外取締役が、役員の指名等について意見を形成するための十分な情報を得て、議論する場を確保した上で、取締役の指名を行うほか、
取締役会で決定した、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等に関する方針に従って、当該取締役の報酬を決定しております。
また、監査等委員である取締役の報酬につきましては、監査等委員会にて決定しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数

3名

その他独立役員に関する事項

当社は、独立役員の資格を満たす社外役員を全て独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

ストックオプション制度については、付与時における、当社の経営環境、株価等を総合的に勘案し、決定しております。また、個々の支給水準についても、各取締役の役位、業績、業績向上への貢献度を総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬制度として、事後交付型株式報酬制度を導入しております(監査等委員である取締役は除く)。詳細については、株主総会招集通知の株主総会参考書類に記載しております。
https://www.sun-denshi.co.jp/ir_info/notes/2022/51thNoticeGeneralMeetingShareholders.pdf

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、社外取締役、従業員、子会社の取締役、子会社の従業員

該当項目に関する補足説明

企業の成長は、一部経営幹部の働きのみではなく、グループ全体の従業員の働きにより達成できるものと考えておりますので、経営幹部のみならず、グループ全体の従業員も付与対象としております。

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

2022年3月期において支給した取締役報酬の総額につきましては、次のとおりです。
取締役(監査等委員である取締役を除く。)(社外取締役を除く。)対象4名 120,654千円
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く。)対象1名 13,900千円
社外取締役 対象4名 28,100千円
取締役報酬の総額につきましては、事業報告及び有価証券報告書にも記載し、同報告書等は当社ウェブサイトにも掲載しております。

招集通知: https://www.sun-denshi.co.jp/ir_info/notes/2022/51thNoticeGeneralMeetingShareholders.pdf

有価証券報告書: <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6736/ytuho.pdf/S100O110/00.pdf>

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針に関する事項

(i) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する事項

当社は監査役会設置会社であり、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下において同じ。)の報酬方針については、取締役会が決定しております。

提出日現在の報酬方針は、Cellebriteを除く当社グループの中長期経営計画2022-2024のもと、取締役会決議によって決定したものであり、その内容は以下のとおりです。

ア. 基本方針

当社の取締役の報酬は、株主との価値共有を進めながら企業業績の継続的な成長と企業価値の持続的な向上を図る中長期的なインセンティブとして有効に機能するよう設計するものとし、それらを実現するための優秀な人材の確保と維持を可能とし、各取締役に求められる役割と責任に見合った適正な水準とすることを基本方針とします。

具体的には、具体的には、基本報酬と事後交付型株式報酬で構成し、事後交付型株式報酬は、業績達成条件が付されていないリストラクテッド・ストック・ユニット(以下「RSU」といいます)と、業績達成条件が付されているパフォーマンス・シェア・ユニット(以下「PSU」といいます)により構成するものとします。ただし、社外取締役にPSUを付与しません。

イ. 基本報酬の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬(金銭報酬)とし、各取締役の役割と責任に基づき決定するものとします。

ウ. 非金銭報酬の内容および額もしくは数またはその算定方法の決定に関する方針

株主と価値を共有しながら中長期的な当社グループの業績および企業価値の向上に対する意識を高めることを目的として、非金銭報酬である事後交付型株式報酬を付与します。

事後交付型株式報酬とは、権利付与後一定期間を経過した後、一定の条件を満たすことを条件として、あらかじめ定められた数又はあらかじめ定められた算定方法により当社普通株式を交付する制度であり、業績達成条件が付されていないRSUと、業績達成条件が付されているPSUの2種類で構成されます。

i) 概要

RSUは、取締役全員を対象に、権利付与日からベスティング期間の満了日まで継続して当社取締役又は当社の取締役会の決議によって定める一定の地位を有すること等を条件として、権利付与日において定める基準株式数の当社普通株式を当該期間満了後に交付する非金銭報酬です。

ベスティング期間は付与されるRSUの3分の1につき権利付与日から1年間、3分の1につき権利付与日から2年間、3分の1につき権利付与日から3年間とします。

PSUは、業務執行に従事する取締役を対象に、権利付与日から権利付与日の属する中期経営計画の対象期間(連続する3事業年度)の満了日まで継続して当社取締役又は当社の取締役会の決議によって定める一定の地位を有すること等を条件として、権利付与日において定める基準株式額に当該中期経営計画において定めた業績目標達成度に応じて定められる係数を乗じて得た数の当社普通株式を、当該業績の確定後相当の時期に交付する非金銭報酬です。

ii) 株式の交付方法

株式の交付にあたっては、当該株式の額に相当する金銭報酬債権を支給の上、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、当社が事前に付与したユニットの数に基づき算定される数の当社株式の割当を受けるものとします。ただし、当社株式の交付にあたっては、その全部又は一部を当該株式の価額に相当する金銭の支給をもってこれに代えることができるものとします。

なお、当社株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会の日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、当該当社株式を引き受ける取締役に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。

iii) 交付株式数の算定方法

RSUは、以下の計算式に基づき、各取締役に付与するユニット数を算定し、1ユニットにつき1株(ユニット付与後当社が株式分割・併合等を行う場合には合理的に調整します。)の割合で株式を交付します。

付与ユニット数 = 基準金額 (1) ÷ 付与時株価 (2)

計算の結果生じる100ユニット未満の端数は、100ユニット単位に切上げます。

PSUは、上記と同様の計算式に基づき各取締役に付与するユニット数を算定し、これに支給率(3)を乗じた上で、1ユニットにつき1株(ユニット付与後当社が株式分割・併合等を行う場合には合理的に調整する。)の割合で株式を交付します。

1 基準金額は、各対象取締役の職責の大きさに応じて、当社取締役会において対象取締役に決定します。

2 付与時株価は、付与年における定時株主総会開催日の前日を起算日とする前1か月間の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均額など客観的かつ合理的な株価を採用します。

3 支給率は、取締役会の決議によって定める業績目標の達成度に応じて、0%から150%まで変動させます。

iv) 交付要件

本制度においては、対象期間が終了し、以下の要件を満たした場合には、各取締役に對して当社普通株式の交付等を行います。当社普通株式の交付は、当社による株式発行または自己株式処分の方法により行われ、対象取締役のうち実際の交付対象者及び当該株式発行または自己株式処分に係る募集事項は、対象期間経過後の当社取締役会において決定します。

対象期間中に対象取締役が継続して当社取締役又は当社の取締役会の決議によって定める一定の地位にあったこと

当社取締役会で定める一定の非違行為がなかったこと

その他本制度の趣旨を達成するために必要なものとして当社取締役会が定める要件

v) クローバック

本制度に基づく当社普通株式の交付等を行った後、対象取締役が上記5の 又は に該当することが判明したときは、当社取締役会の決議により、交付済みの当社普通株式(これに代わり金銭が支給されたときは当該金銭を含む)の返還を請求することができるものとします。

エ. 業績連動報酬にかかる業績指標の内容、及び業績連動報酬の額の決定方法

事前交付型株式報酬のうちPSUの算定の基礎とする業績指標は、取締役に対する中期経営計画達成に向けた強い動機付けを行うべく、中期経営計画の対象期間に属する各事業年度におけるCellebriteを除いた連結の売上高、営業利益、及び営業利益率とし、業績指標の目標値の達成度合いに応じて交付される株式数が変動する仕組みを採用します。

また、各業績指標のウェイトを売上高40%、営業利益30%、営業利益率30%とした上で、各年度の達成率の平均値をもって支給率とします。ただし、支給率の上限は150%とし、達成率が75%に満たない場合には支給率はゼロとします。

オ. 報酬の種類ごとの割合の決定方針

社外取締役を除く取締役については、事前交付型株式報酬にかかる基準金額は、基本報酬の額の1倍程度を目安とし、このうち30%程度をRSU、70%程度をPSUとします。ただし、PSUは原則として中期経営計画の初年度のみ付与します。

社外取締役については、RSUにかかる基準金額は、基本報酬の額の30%程度を目安とします。

なお、監査等委員である取締役の報酬等は、基本報酬のみにより構成されており、株主総会の決議により設定された報酬枠の範囲内で監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

(ii) 役員の報酬等に関する株主総会の決議の内容等

当社の監査等委員以外の取締役の報酬限度額は、金銭報酬につき、2016年6月23日開催の第45回定時株主総会において年額2億円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点での監査等委員以外の取締役の員数は5名です。

また、金銭報酬とは別枠で、2022年6月23日開催の第51回定時株主総会において、各事業年度において対象取締役に付与するRSUの基準金額の総額は、1億2000万円以内とし、各事業年度において付与されたRSUにつき取締役が発行または処分を受ける当社普通株式の総数は、15万株以内とする旨、及びPSUに係る基準金額の総額は、中期経営計画の対象期間(3事業年度)につき6億3000万円以内とし、取締役が発行または処分を受ける当社普通株式の総数は、当該対象期間につき120万株以内とする旨が決議されております。当該定時株主総会終結時点での監査等委員以外の取締役の員数は6名です。

監査等委員である取締役については、2016年6月23日開催の第45回定時株主総会において年額250万円以内と決議されております。当該定時

株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は3名です。

(iii) 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針を決定する機関と手続きの概要

取締役の報酬方針の決定機関は取締役会です。ただし、2022年6月より、取締役会が報酬方針に関する決定を行うにあたり、指名報酬委員会の審議を経ることとしています。指名報酬委員会は、客観性及び透明性を重視して、委員の過半数を独立社外取締役に構成されています。また、役位ごとの報酬基準額、RSU及びPSUの具体的な内容及び付与額、その他監査等委員以外の取締役の個人別の報酬に関する重要な事項については、従前は取締役会の決議によって決定していましたが、2022年6月より、指名報酬委員会にその決定権限が委任されています。当事業年度にかかる報酬等については、2021年6月開催の取締役会において、個人別の報酬内容を決定しております。

役員の報酬等の詳細については、有価証券報告書にも記載しております。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/6736/yuho_pdf/S100OI10/00.pdf

【社外取締役のサポート体制】

社外取締役をサポートする専任のスタッフはありませんが、常勤の取締役を中心に各担当部門が、必要な資料・情報提供、その他必要なサポートを行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

- ・取締役会
月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて開催し、グループ経営全般に係る案件について決議・審議・報告を行っております。
- ・監査等委員会
月1回の定例の監査等委員会のほか、必要に応じて開催し、常勤監査等委員から業務執行側の業務執行状況の報告並びに選定監査委員から監査・調査結果の報告を受け審議し、必要に応じて決議・協議した結果を取締役に報告・提案しております。
- ・経営会議
取締役(社外取締役を除く。)、執行役員、常勤監査等委員である取締役で構成する会議を月1回開催し、各部門長から経営計画の進捗状況の報告と経営課題の審議を行っております。
- ・会計監査人
当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は、2022年6月23日開催の第51回定時株主総会で任期満了となり、当社の事業規模に見合った監査対応と監査費用の相当性を総合的に判断し、フロンティア監査法人を会計監査人として議案に上程し、承認可決されました。フロンティア監査法人についての詳細は、招集通知に記載しております。
https://www.sun-denshi.co.jp/ir_info/notes/2022/51thNoticeGeneralMeetingShareholders.pdf
- ・責任限定契約
当社は、業務執行を行わない取締役との間で会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、以下の理由で監査等委員会設置会社を採用しております。

1. モニタリングの強化
監査等委員である取締役は、取締役会において議決権を有するため、業務執行取締役が不適切な議案を提出した場合に反対するという形で経営陣に対するモニタリング機能を発揮することができます。
また、監査等委員会が選定する監査等委員は、株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)についても選解任・報酬等の意見陳述権を有しているため、取締役に対するモニタリングが強化されます。
2. 業務執行の意思決定の迅速化
監査等委員会設置会社では、取締役の過半数が社外取締役の場合又は定款に定めのある場合には、一定の重要な業務執行の決定を取締役(監査等委員である取締役を除く。)に委任することができるため、重要な業務執行について迅速な意思決定をすることが可能となります。その為、取締役会は、業務執行取締役に対するモニタリングに専念することができます。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	例年、法定期日より早期に発送するよう努めておりますが、今期はコロナ禍の影響等により、法定期日(6月8日)に発送しました。
集中日を回避した株主総会の設定	定時株主総会の開催日を、集中日を避けて設定しております。本年は、集中日である6月28日を避け、6月23日に開催しました。

電磁的方法による議決権の行使	今後検討していくべき課題と認識しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	今後検討していくべき課題と認識しております。
招集通知(要約)の英文での提供	2020年6月の株主総会招集通知より英文版を提供しております。
その他	株主の皆様への早期情報開示の観点から、招集通知の発送の7営業日前には当社ウェブサイトおよびTDnetによる開示を通じて掲載しております。また、招集通知に際して提供すべき書類のうち「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条に基づき当社ウェブサイトのみ開示する方法で提供しております。 例年、当社の株主総会では、事業報告、連結計算書類の説明の際にグラフを含む説明スライドを表示し、株主の皆様への当事業の理解に繋がるように努めております。また、事業報告、連結計算書類のご報告に関しては、ナレーションを用い、株主の皆様への理解の促進を図っております。 その他、株主総会終了後速やかに当社ウェブサイトに株主通信を掲載しております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	2018年4月1日から施行のフェア・ディスクロージャー・ルールを踏まえ、当社もディスクロージャーポリシーの作成・公表を検討いたします。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	現在、定期的には開催しておりません。 今後、当社の企業価値を適正にご理解して頂く場の一つとして、また、機関投資家と個人投資家の情報格差を減らし、フェア・ディスクロージャー・ルールの趣旨・意義に沿うよう、実施を検討してまいります。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	2022年3月期の決算説明会は、5月31日にオンラインにて開催いたしました。 また決算説明会動画及び資料は当社サイトに掲載しております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	現在、定期的には開催しておりませんが、問い合わせについては、個別に対応しております。	なし
IR資料のホームページ掲載	各種報告書、決算説明資料及び株主総会招集通知、株主通信等を当社ホームページへ掲載しており、決算説明資料、株主総会招集通知については英文での掲載もしております。 また東証の適時開示資料については、日本語版に加え、英語版についても当社サイトに掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	現在、IR業務については広報・IR担当部門が担当しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	複数の社内規程にて規定しており、社内の意識醸成を図っております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	当社は、21世紀を「環境世紀」と認識し、「環境管理規程」を制定するなど、事業の成長と地球環境の負荷軽減に取り組むとともに、環境保全活動を推進しております。 また、「プライバシーマーク」を取得し、個人情報保護活動を推進しております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	複数の社内規程にて定め、社内の意識醸成を図っております。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役及び従業員は、役員規程及び社員就業規則に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める。
 - ・事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保するために、コンプライアンス規程を策定しコンプライアンス担当役員を置く。
 - ・当社の事業に適用される法令等を識別し、法的要求事項を遵守する基盤を整備するとともに、随時、教育や啓発を行う。
 - ・監査等委員会直轄の内部監査担当部門は、コンプライアンスの遵守状況を監査し、取締役会及び監査等委員会に報告する。
 - ・法令・定款・社内規程等の違反行為を未然に防止するために内部通報制度を導入し、違反行為が発生した場合には、迅速に情報を把握し、その対処に努める。
 - ・反社会的勢力及び団体を断固として排除・遮断することとし、総務担当部門が警察等の外部専門機関と緊密に連携を持ちながら対応していく。
 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・「取締役会」、「経営会議」及びその他の重要な会議における意思決定に係る情報、代表取締役社長、執行役員及びその他の者による重要な決裁に係る情報、ならびに財務、その他の管理業務、リスク及びコンプライアンスに関する情報について、法令・定款及び社内規程等に基づき、保存・管理する。
 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対する適切な対応を行う事により、会社損失の最小化をはかる。
 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・迅速で効率性の高い企業経営を実現するために執行役員制度を導入し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と執行役員の役割を明確にする。
 - ・取締役会規程を定め、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告する。
 - ・業務執行に当たっては業務分掌規程と組織規程において責任と権限を定める。
 - ・重要な業務遂行については、多面的な検討を行うために取締役と執行役員をメンバーとする経営会議において審議する。
 - ・取締役会の運用に関する事項を取締役会規程に、取締役に関する基本事項を役員規程に定める。
 5. 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団(以下「当社グループ」という)における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者(八及び二において「取締役等」という。)の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・当社は子会社に、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容を的確に把握するため、月次の予実管理表、四半期毎の決算資料及び必要に応じて関係資料等の提出を求める。
 - ・当社は子会社に、四半期毎に開催される、当社の取締役が参加する取締役会において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について当社に報告することを求める。
 - ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は子会社に、当社のリスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対する適切な対応を行う事により、会社損失の最小化をはかるよう求める。
 - ・当社は子会社に、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の子会社を管理する担当部門へ報告する体制を構築するよう求める。
 - ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社経営の適正かつ効率的な運営に資するため、子会社に基本方針及び業務遂行に必要なルールの策定を求める。
 - ・当社は、子会社に、四半期毎に開催される、当社の取締役が参加する取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告することを求める。
 - ニ. 子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は子会社に、その取締役等及び従業員が子会社の策定した基本方針に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める体制の構築を求める。
 - ・当社は子会社に、コンプライアンスの遵守状況及び内部統制システムの整備・運用状況を確認するために、当社の監査等委員会が選定する監査等委員及び内部監査担当部門による評価を求める。
 - ・当社は子会社に、法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見及びその是正をはかるために、内部通報窓口制度を導入し利用する事を求める。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する事項
 - ・内部監査担当部門の従業員は、監査等委員会の職務を補助するスタッフ(以下、「監査補助スタッフ」という。)として、監査等委員会の職務を補助する。
7. 監査補助スタッフの取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項
 - ・監査補助スタッフは、監査等委員会および監査等委員会が選定する監査等委員からの指揮命令に従う。
 - ・監査補助スタッフの人事権に係る事項の決定には、監査等委員会の事前の同意を必要とする。
8. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
 - ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)と従業員は、監査等委員会の職務を補助すべき監査補助スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
9. 次に掲げる体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制
 - イ. 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び従業員が当社の監査等委員会に報告するための体制

- ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生したときには、直ちに監査等委員会に報告する。
- ・監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席する。
- ・監査等委員会が選定する監査等委員は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役(監査等委員である取締役を除く。)または従業員にその説明を求めることができる。
- ロ. 当社の子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者(この項目において「取締役等」という。)及び従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制
- ・子会社の取締役等及び従業員は、当社の監査等委員会が選定する監査等委員から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ・子会社の取締役等及び従業員は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の子会社を管理する担当部門へ報告を行い、担当部門は監査等委員会に報告する。
- ・当社の子会社を管理する部門及び内部監査担当部門は、定期的に当社の監査等委員会に対し、子会社における内部統制監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。

10. 当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社は、当社の監査等委員会への報告を行った当社グループの取締役、監査役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止することを内部通報制度運用規程に明記する。

11. 当社の監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い等の処理に係る方針に関する事項

- ・当社の監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、経理担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

12. その他の当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役と監査等委員会との間で定期的な意見交換会を開催する。
- ・監査等委員会からの求めに応じ、監査等委員会と会計監査人及び内部監査担当部門との間で連絡会を開催するほか、各種会議への監査等委員の出席を確保するなど、監査等委員会の監査が実効的に行われるための体制を整備する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1. 反社会的勢力に向けた基本的な考え方

- ・当社が反社会的勢力に利益を供与することはもちろん、反社会的勢力と関わること自体、いかなる形であっても、あってはならない。
- ・当社の従業員(当社で働くすべての人)は社会正義を貫徹し、顧客、市場、社会からの信頼を勝ち得るべく、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、排除する姿勢を示さなければならない。

2. 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・反社会的勢力に対処するために、コンプライアンス規程及び反社会的勢力対応規程にその旨を記述し、コンプライアンス担当役員のもと、全社一丸となって対処するよう周知・徹底を図ります。組織的には、コンプライアンス担当役員、総務担当部門長、法務担当部門長及び顧問弁護士が中心となり、警察等外部組織の指導を仰ぎ対応する。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

「コーポレート・ガバナンス体制についての模式図」及び「適時開示体制の概要」

